



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

887 2024年1月21日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

2月5日(月)

18時~20時

横山区議事務所

お気軽にご相談を

地震災害への備え

建物倒壊ゼロ・家具転倒防止100%へ 総点検と確実な実施へ区の支援強化を

能登半島地震から20日が過ぎようとしています。被災地への支援がますます重要です。同時に、震度7の揺れが何を引き起こしたか、現地報道で目の当たりにしました。荒川区でも命を守る取り組みは待ったなしです。
家庭での地震災害への備えを総点検：耐震化と屋内安全対策：区の補助制度は
今回の地震でも、建物倒壊と家具の転倒・落下、それに伴う火災などで被害が拡大しました。地震に最も脆弱な荒川区内でもこの対策が遅れています。住宅耐震化と屋内安全対策の区の支援策をご紹介します。
住宅耐震化の補助
1981年の新耐震基準建設改築の建物で評点1未満の住宅耐震化に補助します。しかし住宅耐震化100%は遅れています。2025年までに95%と言いますが、まだ87%。やはり、木造密集地域の高齢化や経済的理由などで耐震化が進んでいません。補助事業の改善も必要です。

荒川区の被害想定(首都南部直下地震M7.3・冬早朝風速8m)
人的被害
最大の死者数359人(前回471人)、負傷者2,807人(前回5,704人)
物的被害
火災発生件数17件(前回23件)、焼失棟数1,996件(前回5,521件)
ライフライン
停電率が35.2%(前回48.7%)、通信不通率6.3%(前回15.1%)、ガス供給停止率0%(前回52.5%)、上水断水率が46.9%(前回58.3%)
下水道被害率2.2%(前回30.3%)
その他
エレベーターの閉じ込め台数が660台(前回140台)
荒川区も震度7の想定
能登半島地震では、震度7を記録、新耐震基準の住宅でも倒壊しています。まして旧耐震基準の住宅は、倒壊の危険が大きくなります。
荒川区も震度7が想定されています。一刻も早く耐震補強を推進しなければなりません。命を守るため、瞬間的な建物倒壊を防ぐ簡易耐震工事も区の補助を

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える...21
足立区「はるかぜ3号廃止」のてん末
昨年足立区では、コミュニティバスを運行してきた国際興業は、はるかぜ3号(西新井~見沼代親水公園)の今年3月末廃止を打ち出しました。地域の町会や住民は、猛反対、区長にも直接申入れがされたようです。そこでも焦点は「区の運行補助」でした。足立区長は「事業者にどのような支援があれば継続が可能か」「必要な区民の足を確保するために努力」(東京新聞)と述べたようです。しかし荒川区は、町屋さくら廃止にあたって「運行経費の補てんはしない」に固執する区民無視の姿勢をとり続けました。今後さらに高齢化も進むでしょう。元気に外出、社会参加の機会を増やす、そのための区民の足の確保は、自治体の責任です。
裏面 区政世論調査から見える防災対策...など

Table with 3 columns: 2022年度目標, 実績, and 不燃化特区整備事業 details.

Table with 4 columns: 補助内容, 補助率, 補助限度額, 備考. Lists various disaster relief subsidies.

荒川区の被害想定(首都南部直下地震M7.3・冬早朝風速8m)
人的被害
最大の死者数359人(前回471人)、負傷者2,807人(前回5,704人)
物的被害
火災発生件数17件(前回23件)、焼失棟数1,996件(前回5,521件)
ライフライン
停電率が35.2%(前回48.7%)、通信不通率6.3%(前回15.1%)、ガス供給停止率0%(前回52.5%)、上水断水率が46.9%(前回58.3%)
下水道被害率2.2%(前回30.3%)
その他
エレベーターの閉じ込め台数が660台(前回140台)



まちな話あれこれ
プラスワンの跡にジム、向かいに共同住宅・店舗建設中
木村病院跡にも共同住宅・様変わりする商店街です
以前から尾竹橋通りにプラスワンショップの跡が何になるか、まちな話になっていました。「スーパードレス」の跡も少なくありませんでした。結果は、半分は解体、パブリックの隣は大改装で24時間のフィットネスジムのようです。向かいのカクヤス隣も1階店舗のマンション建設が進み、木村病院跡も共同住宅です。
横山幸次

# 48回区政世論調査結果から 区政の最重点課題…防災を考える

荒川区は、昨年8月に第48回区政世論調査（対象3000人無作為抽出・有効回答1287件）を実施しました。

調査で毎年聞いている「防災対策」について、今回の能登半島地震との関連で、区の施策にも関連する結果が出ています。

そうした内容をご紹介します。荒川区での震災対策をいっしょに考え、進めていきたいと思えます。

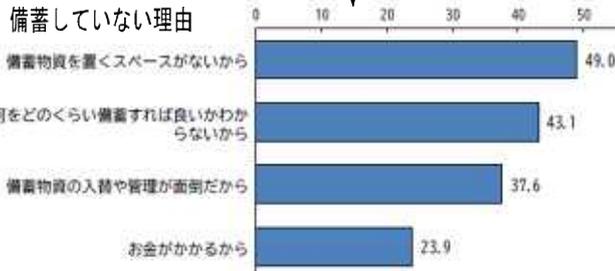
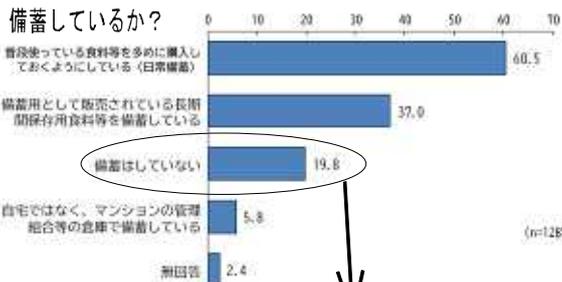
## 食料などの備蓄は

食料備蓄は7日分、他に大人1人1リットル飲料水21リットル、携帯トイレ35回分など、最低でも3日分備蓄を推奨しています。

区政世論調査では、備蓄なしが2割に上っています。理由は、スペースがないが半数、お金がない24%。住環境や経済的理由で備蓄にも格差が出ています。各家庭の努力

荒川区の備蓄は…区内6カ所の備蓄倉庫（町屋は3丁目児童遊園）と小中学校、ふれあい館のミニ備蓄倉庫にアルファ化米、乾パンなど約34万食など備蓄しています。

も必要でしょうが、避難所の体制から食料などの支援も含め「公」の力が極度に不足しているのが日本の現状です。



## なぜ区政世論調査では住宅耐震化への設問がないの？

区政世論調査の防災対策の設問で、いつも不思議に思うのは、一番大事な「住宅耐震化」への設問がないことです。地震の時、建物の倒壊が一番の脅威です。一人の犠牲者も出さないというなら、耐震化が進まない原因をより詳細に調べ、現行制度の問題点を改善すべきです。

「古い住宅が残る」からとして、既存住宅の耐震化に消極的な区の姿勢があるように感じます。命を守るためには出来ることをすべて実施してこそ、自治体の役割が果たせます。



家具転倒防止未設置の理由

助成制度を知らなかったから 47.8%

賃貸住宅や借家、壁等に住んでおり、壁に傷をつけることができないから 30.8%

固定する方法がわからない、または固定するのが難しいから 22.1%

地震が起きたら転倒・落下等しない、または転倒・落下等しても危険ではないと思うから 13.4%

お金をかけたくないから 13.0%

固定しても効果がないと思うから 8.7%

持ち家に住んでおり、家具や壁に傷をつけるくないから 7.2%

その他 6.5%

無回答 1.4%

## 家具転倒・落下防止は未実施2割超・一部のみの3割

家具の固定は、設置42%となつていますが、30%は「一部」です。安全確保のためには、家具、家電製品の大部分を固定することが必要です。一方、家具を固定してない

方の多くが区の設置補助を知らないという回答。また、区の補助制度も一般世帯・上限1万円（2分の1補助）です。お隣足立区では、助成額上限10万円です。あまりにも区の補助は、貧弱です。

実際に見合った補助額への引き上げを求めます。

## 今週のデータ 災害のたびにマンパワー不足が露呈 日本の公務員はOECD諸国最低です…

日本の公務員数はOECD最低、31か国平均の4分の1  
—総雇用者数に占める公務員数の割合—



日本の公務員数はデータのあるOECD加盟31国の中で飛び抜けて最低です。OECD31か国平均のわずか4分の1しか日本には公務員がいません。自然災害大国の日本なのに被災地でいつもマンパワー不足になるのは根本的に公務員不足だからです。

## 非課税世帯への給付金支給について

荒川区では、国の7万円に1万円上乗せして、1世帯あたり8万円が支給されます。支給内容や振込先等を記載した通知はがきを19日(金)から発送。前回の支給口座と変更がなければ手続き不要です。

支給は2月20日(火)ころの予定。  
コールセンター  
19日(金)から(0120-984-054)。  
区役所2階相談窓口は、2月1日(木)からです。  
不明な点などあれば、ご相談下さい。



注1 ①各国2019年の総雇用者数における公務員数の割合。公務員数は、各国の国家公務員・地方公務員・自治体職員のみ。②日本の場合、本報調査には、独立行政法人や国立大学法人など公法人の職員数も含まれる。  
資料1 OECD「Government at a Glance 2021」